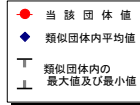
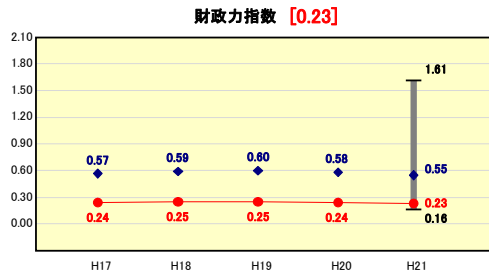
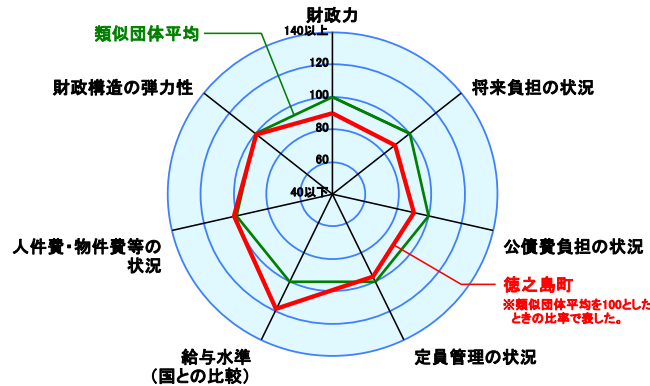


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

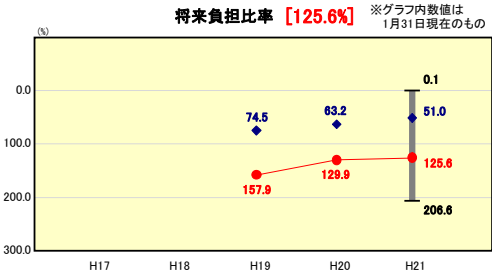


人面標準	口積	12,122	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	104.87	千円
実収	実支	4,685,098	千円
		6,878,010	千円
		6,636,770	千円
		175,544	千円

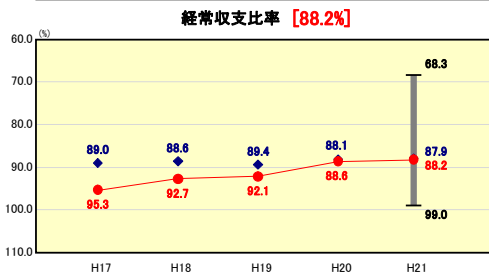


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

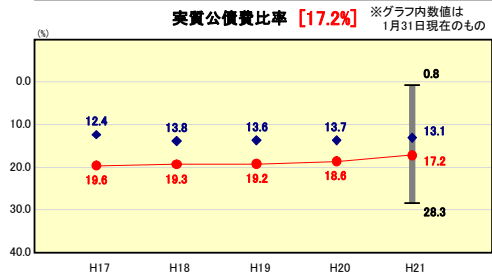
将来負担の状況



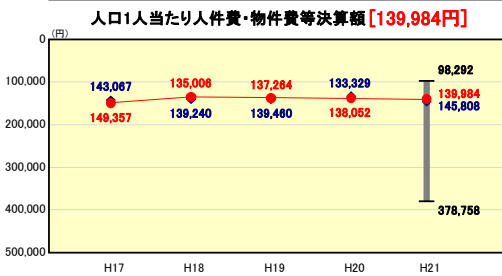
財政構造の弾力性



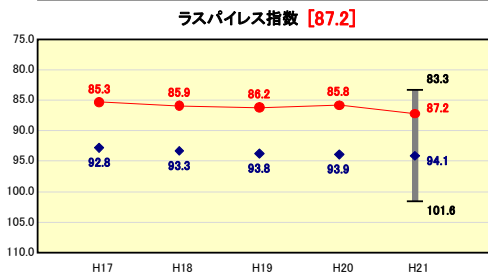
公債費負担の状況



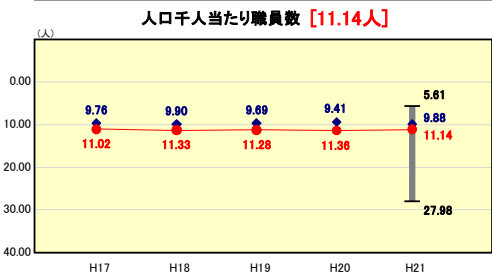
人員費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○ **財政力指数について**
 人口の減少や農業が中心の産業構造である離島ということもあり、財政基盤が弱く税収等はあまり見込めず、類似団体と比較してもかなり低い水準である。組織の見直し(課の統合、民間への指定管理者委託、職員数の削減等)の行政改革を進め、財政の健全化を図る。

○ **経常収支比率について**
 全国市町村平均と比較して数値は下回っている。原因としては新規職員の抑制(退職者数以下の採用)による職員数の減、各種手当等の見直しや廃止などがある。公債費に関しては平成19年度より3年間、繰上償還(3年間で93,118千円)を行い高利率の公債費削減等を図っており、今後も義務的経費の削減に積極的に努めていく。

○ **ラスパイレス指数**
 ラスパイレス指数については、平成21年は若干上昇したものの、類似団体に比べて著しく抑制が図られている。今後も給与適正化に努めていきたい。

○ **実質公債費比率について**
 平成19年度より繰上償還や新規起債の抑制により、実質公債費比率が平成21年度は18%を下回った。しかし公営企業の公共下水道事業により公債費の増加、負担は今後続くものと考えられる。そのため事業の見直しや繰上償還等を検討し、公債費の抑制を図る。

○ **将来負担比率について**
 将来負担比率については、類似団体平均より74.6%下回っている。これは地方債残高や一部事務組合に対する負担などが財政規模に対して高いためと考えられる。しかし平成20年度に比べ、数値は良くなっている。これは地方債現在高の減(△746,467千円)、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等(55,731千円)が考えられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政健全化を図る。

○ **1,000人当たり職員数**
 集中改革プランに沿って職員の定数削減に努めてきたが、人口あたり職員数については類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要であるため、平成27年度までに20人超の職員数を削減する。

○ **人口1人当たり人員費・物件費等決算額**
 人員費は前年度に比べ数値は下がっているが、物件費は前年度より1.6%上昇している。これは国の緊急雇用対策による賃金の増加や指定管理者委託等による委託料の増加などが影響していると考えられる。今後はこれらに含めた経費について、事業の見直しや効果を検証し健全な財政運営を図る。